有翼宇宙往還機型全機模型の逆対称モードフラッタ*

神田 淳*1 上田 哲 彦*1

Anti-Symmetric Mode Flutter of Winged Reentry Space Vehicle *

Atsushi Kanda * 1 and Tetsuhiko Ueda * 1

ABSTRACT

The reentry winged space vehicle "HOPE" projects is proceeding. HOPE has a tip-fin wing which forms a non-planar wing. Anti-symmetric mode flutter experiments were conducted on a similar configuration model to HOPE by using the sting supporting system in which the rolling mode can be controlled in a transonic wind tunnel (NAL). Several flutter points have been obtained for a single model. The results of the experiments and those of the analysis by DPM (Doublet-Point Method) are compared. The comparison shows good agreement in the subsonic region. In the supersonic region, however, the experimental flutter speed rises considerably, making the analytical results conservative. It has a tendency to agree again as the Mach number increases.

Keywords: flutter, non-planar wing, doublet-point method

概要

我が国で開発が進められている有翼宇宙往還機 HOPE はチップフィン形態の非平面翼を有している。こ の全機模型を製作しロール自由度制御機構を有する特殊支持装置を組み合せ、航技研の遷音速風洞で逆対 称モードフラッタ実験を行った。実験からいくつかのフラッタポイントが得られ、DPM (Doublet-Point Method)による非定常空気力を用いてフラッタ解析の結果と比較したところ、亜音速において良く一致し、 超音速領域については音速を超えた領域でフラッタ速度が急に増加する結果が得られ、解析値は大きく安 全側となった。マッパ数がさらに大きくなると両者はまた一致する傾向を示した。

記号

- a 振幅
- A 一般化非定常空気力マトリクス
- b **翼根での**1/2 翼弦長(=c/2)
- c 翼根での翼弦長
- E 単位マトリクス
- f 振動数
- f 捩り固有振動数
- F フラッタ式
- *F* フラッタ方程式の行列式
- * 平成9年8月13日受付 (received 13 August 1997)
- * 1 機体部(Airframe Division)

- g 構造減衰
- h モード面法線方向変位
- *i* 虚数単位
- k 無次元化振動数(= b/U)
- *m* 質量
- M マッハ数
- p フラッタ固有値
- p 空気力
- P **静圧**
- P_0 総圧
- q 一般化座標
- *Q* 動圧
- R **気体定数**
- *R*_e レイノルズ数
- S 翼面積
- T 静温度

- T₀ 淀点温度
- *U* 流速
- U_F フラッタ速度
- U = 無次元化フラッタ速度

円周率 係数 係数 比熱比 スパン方向基準化位置

質量比 フラッタ方程式の解の実数部 密度 円振動数 捩り円固有振動数 振動数マトリクス 減衰率

第1章序 論

一般に航空機の翼フラッタにおいては、逆対称モード フラッタが対称モードフラッタよりも限界動圧が低くク リティカルになる可能性があるため、この特性を把握す ることが大変に重要な問題となってくる。逆対称モード はロール方向の回転が自由でなければ発生しないことか ら、これを考慮するためには、片持ちの翼として風洞側 壁面の固定部を工夫することによって模擬するなどの方 法がある。しかし、この場合空気力は、風洞の壁面があ ることで全機における逆対称モードの空気力とは異なる ものとなる。逆対称モードが許容される特殊なスティン グ形式の支持装置があれば全機模型を直接用いることが できる。先に、支持装置としてロール自由度を有し回転 可能な角度範囲を調整できる支持装置を開発し、これに 平面翼を有するダミー全機模型を取り付けて風洞実験を 行い、逆対称モードフラッタが発生し装置の有効性を確 認したことを報告いした。

現在、我が国では有翼往還機の計画が進められている。 特徴的な事の一つに空力的な要求から翼がチップフィン を有する非平面形態であることが挙げられる。そこで今 回、チップフィン形態翼の全機模型について、航技研の 遷音速風洞にて逆対称モードフラッタの風洞実験を行う と共に、非平面翼の非定常空力計算に DPM (Doublet Point Method)を用いてフラッタ解析を行ったのでその結 果を示す。

第2章 装 置

2.1 全機模型

2.1.1 模型概要

模型の全体形状は、主翼部とチップフィン翼部が結合 した形状であり、主翼SPAN長が200mm、翼根部CHORD 長が400mm、翼端部CHORD 長が120mmでSPAN80mm 位置にて前縁CRANK及び後縁CRANKを有している。ま た翼端部にてCANT角14°のチップフィンを有してい る。翼型はNACA0010対称翼である。模型形状を図2-1に、 左翼形状を図2-2 に、全体写真を写真2-1 に示す。

実機との全体的な相似性はないが、全機形態における チップフィン翼のフラッタ特性への影響を調べることと 非定常空気力解析検証のための模型構造となっている。

模型芯材はAI(7075-T601)の板材から主翼およびチップ フィンについて各々削り出し、主翼とチップフィンは取 付金具を介して剛結となる構造である。

主翼芯材は、中心桁で剛性を受け持つように各セグメ ント結合部のRIB に 0.5mm のスリットを設け、RIB 及び 主翼セグメントWEB の板厚は1.0mm とし、WEB 板には 質量分布調整を目的として穴を有する。又、主翼各セグ メントの中心桁から後方70mm 位置付近にフラッタを誘 発させるための鉛のダミーウェイトを芯材剛性に影響し ない様に分散して負荷している。

チップフィン芯材は、実機と同様に主翼に対して剛と なるように RIB にはスリットを設けず、 RIB 板厚を 1.0mm、WEB 板厚を2.0mm とし、WEB 板には主翼同様 質量分布調整を目的とした穴を有している。

翼型は、発泡材にて成形し芯材に接着後、翼表面を羽 布処理した。主翼各セグメントの翼型成形発泡材は、成 形による主翼捩り剛性の増加率を低下させるために RIB と発泡材の接着面を切り離し、WEB板のみを接着面とし ている。

模型の質量特性を表2に示す。表中、重心位置は主翼 については主翼根の前縁位置をx=y=0、主翼基準面を z=0、チップフィン翼についてはチップフィン翼根の前縁 位置をx=y=0、チップフィン基準面をz=0としている。ま た慣性モーメントは重心位置回りである。チップフィン 取付金具は主翼に含まれている。

2.1.2 模型設計

航技研の遷音速風洞の通風範囲内でフラッタ現象を捉 えるために、以下に示す手順で設計・製作を行った。

まず芯材の設計を行いフラッタ検討を行った。このと き翼型成形により主翼捩り剛性が高くなるため、剛性分 布の検討として芯材の設計・製作を行い、発泡材によっ て剛性がどの程度高くなるかの試験を行った。この剛性 増加率を考慮した検討の結果、フラッタは風洞通風範囲 内であることを確認し、模型の製作を行った。製作した 模型の質量特性、剛性特性を測定した結果を用いて再度 解析を行った結果、フラッタ速度が通風範囲を超えてい

This document is provided by JAXA.

2

μ



単位[mm]

図 2-1 模型形状



図 2-2 翼形状



写真 2-1 全機模型

たため、芯材幅の切削、RIB-発泡材間に切り込みを入れ る改修を行い、最終的な解析でフラッタが通風範囲内で 発生することを確認した。

2.2 支持装置

模型支持機構の概略を図 2-3 に、形状を図 2-4 に示す。 模型支持部分(可動部)はペアリングを用いてロール方 向に最大で±15°の回転を許すように設計されている。 また、この支持装置はコンピュータ(NEC製PC9801NS/ R)からの指令によりサーボモータを用いてくさびを軸方 向に移動させることによって、ロール方向の許容回転範 囲を0°(ロール方向拘束状態)から±15°まで細かく 制御できるようになっており、逆対称モードフラッタと



図 2-3 支持装置機構概略



図 2-4 支持装置形状

府日本北山		主	翼	チップフィン翼		
員里行住		左翼	右翼	左翼	右翼	
質量 [kg]		0.527	0.527	0.0728	0.0733	
舌心、	х	275.1	273.1	58.0	57.7	
	у	82.0	82.6	46.4	47.8	
[mm]	z	0.0	0.0	0.0	0.0	
慣性モーメント	Ix	2028	2068	79.0	82.1	
[kgmm ²]	Iy	3851	3606	46.8	51.0	

表2 模型質量特性



写真 2-2 支持装置

対称モードフラッタの限界動圧の差(一般に対称よりも 逆対称モードフラッタの限界動圧の方が低い。)を利用し てフラッタを停止させる機構を兼ね備えている。つまり 逆対称モードフラッタが発生した場合、ロールモードを 拘束することによってフラッタが抑えられる仕組みであ る。写真 2-2 に風洞内に取り付け作業中の支持装置を示 す。

第3章 振動特性

3.1 振動実験

フラッタ解析に必要となる空気力の解析において、模型の振動特性の把握が必要不可欠である。そこで特に固 有振動数を調べるため、実験を行った。風洞模型の大き さ程度ではシェーカーによる1点加振で充分目的とする 振動モードが励起されると思われるが、線形範囲におけ る対称モードと逆対称モードの分離をより明確にするた めに2点相関加振を併せて行った。さらに2点加振にお ける強制加振力間の相関関係については同相(対称モー ドの励起)・逆相(逆対称モードの励起)・無相について それぞれ行った。加振位置は翼根からスパン方向153mm 位置、翼根前縁部よりコード方向295mm位置にシェーカ を取り付け(翼へのジョイント部には振動特性への影響 をできるだけ回避するため、フレキシブルなシールド線 を噛ませた。) 0~400Hz 帯域で 50% バーストランダム 加振(信号タイプはWhite Noise である。)を行い、片翼 37点(主翼:21点、チップフィン:16点)づつ合計74点 の計測点(加振点は計測点も兼ねている。)に対し直径 5mmの円形反射マーカを貼付しドップラー型の非接触型 レーザ速度振動計(B&K製)と5軸アーム型ロボットの 組み合わせによる計測を行った。図3-1に振動実験の模式 図を、実験風景を写真3に示す。予めロボットに計測点 位置のティーチングを行い、加振の条件データとレーザ 速度振動計からの出力の条件データをコンピュータに入 力しておくことで、後は人の手を介することなく取り込 み移動と計測のタイミングを図りながら自動計測を行う ことができるシステム2)である。計測はデータの高品質 化を図る目的で1点につき30回のアベレージングをして いるため約1分の時間を要し、全翼で72分の計測時間を 要する。なお、計測点から計測点へのセンサ移動は平均 すると2~3秒程度で殆ど時間は要さないため、計測時 間はアベレージング回数に大きく依存し時間とデータ品 質のトレードオフとなる。左右翼で加振点・計測点位置 は対称のため、左翼についてのみ加振点・計測点位置を 図 3-2 に示す。

計測したデータよりLMS(LMS INTERNATIONAL製) を用いて力速度間の伝達関数法によって固有モード形と 振動数について剛体ローリングモード(1次)を除く2次 ~11次(対称:5次、逆対称5次)までを求めた。表3-1に実験で得られた固有振動数を示す。2点加振では対称 と逆対称の固有モードの明確な分離が図れたものの、2 本のシェーカーロッド取付による剛性の増加が見られ、1 点加振に比べ全体的に振動数が高くなる結果となってい る。なお同一加振条件で複数回の実験を行った。

3.2 振動解析

より正確な数学モデルによる固有モード形を得ること を目的として、PATRAN+P/FEA (PDA Engineering 製) を用いて有限要素法による振動解析を行った。有限要素 モデルを図 3-3 に示す。モデルは基本的に主翼・チップ



フィン共に中心桁のBEAM要素で構成し、翼の実験によ る剛性値に合わせてBEAMの剛性を調整した。質量は分 布質量をいくつかの集中質量に置き換えている。さらに、 BEAM要素でRIBを構築しているが、これは質量特性を 調整するための集中質量の配置と、後に用いる空力面の

節点との整合性をとるためであり、剛性は十分に高く (剛体に近い。)、質量は十分に小さいダミーの要素であ る。なお、振動モデルの節点と空力面の節点とは一致さ せる必要性は無いが、一致させておくことによりモード 変位量のインターフェースが簡便になる利点がある。た だし胴体部分については解析時間の短縮を図るため節点 整合用のダミー要素を用いず、空力面の節点へのトラン スファー時に回転中心のロール回転角を使ってデータを 外挿したため、最小限の要素(3本のBEAM要素のみ)で 構築されている。集中質量を含めた要素数は591、節点数 は524 である。集中質量は、質量・重心位置・中心桁周 りの慣性モーメントが実模型の質量特性に近くなるよう に配置してある。集中質量の分布を表32に示す。表中、



写真3 振動実験



図 3-2 振動加振点・計測点位置

主翼をSPAN方向に20等分、チップフィンをSPAN方向 に12等分し、=0.0は主翼翼根、=2.0は主翼翼端(チッ プフィン翼根)、=3.2はチップフィン翼端である。集中 質量の位置は中心桁(主翼翼根において70%翼弦長位置、 翼端において50%翼弦長位置)からの距離を示す。また 剛性値について、左主翼の翼端部50%翼弦長位置(スパ ン方向y=280mm)に9.8Nの曲げ荷重を与えた場合の中 心桁のたわみ量分布を表3-3-1に、同位置に9.8Nmの前縁 上げの捩りモーメントを与えた場合の中心桁の抜れ角を 表3-3-2に示す。左チップフィン翼の翼端部50%翼弦長位 置に9.8Nの曲げ荷重を与えた場合の中心桁のたわみ量分 布を表3-3-3に、同位置に9.8Nmの前縁上げの捩りモーメ ントを与えた場合の中心桁の抜れ角を表 3-3-4に示す。

固有値解析では1次(剛体ローリングモード)~10次 についてを一般化質量マトリクスを正規化して求めた。 そのうち1次~8次についてのモード形・振動数を表3-4 に示す。表中、実験で得られたノーダルラインを黒線で 示す。解析結果は振動数・モード形において全体的に実 験結果と良い一致を示している。

11%	1 1 1					and a second and a second and a		239.3	239.4	240.9	239.6			逆対称	5次	捩り	曲げ
1 0 1/2	VIN T				239.4	239.0								対称	5次	2次	1次
0 \\raketer	<u>م لا</u>		207.9	207.5	İ		205.3		206.3		208.5			逆対称	4次	曲げ	曲げ
-¥ 0	°. ₩		196.5	195.9	196.6	196.7				Y				対称	4次	2次	1次
7 1/2	· 久	132.6	132.7	132.6							134.2	Comment and the second second second		逆対称	3次	捩り	捩り
c Mr	公 0	131.3	131.5	131.4	130.7	130.3								対称	3次	1次	1次
л Ж	¥.c	91.1	92.5				92.9	90.8	93.0	91.9		90.4		逆対称	2次	捩り	が用
- 予	4 (穴	93.3			91.4	90.7						and a second		対称	2次	1次	1次
少い	¢ م	73.7	73.6	73.4			74.0	73.0	72.6	73.0	71.5	71.1	a transfer	逆対称	1次	曲げ	曲げ
う	☆	63.3	63.3	63.2	60.4	60.5								対称	1次	1次	1次
	相関				F E	нJ ЛH			逆相			無相		14	H	Sail/	イン翼
加振数			1 点加振						るたいは彼							μ. H	チップフ
 													,				

•/
1
Ψ
رد الا
実験固有振動数
~
с
表



図 3-3 有限要素モデル

		前約	录 側	後緩	家側	
η		位置	集中質量	位置	集中質量	
		[mm]	[kg]	[mm]	[kg]	
	0.0	140.0	5.20e-3	80.0	1.79e-3	
	0.2	120.0	4.48e-3	80.0	3.06e-3	
	0.4	100.0	3.04e-3	80.0	2.46e-3	
	0.6	80.0	2.80e-3	80.0	3.07e-3	
<u>+</u>	0.8	60.0	1.39e-3	80.0	2.31e-3	
া মহ	1.0	55.0	1.54e-3	73.3	2.44e-3	
異	1.2	50.0	9.60e-4	66.7	1.76e-3	
	1.4	45.0	1.11e-3	60.0	2.11e-3	
	1.6	40.0	6.20e-4	53.3	1.41e-3	
	1.8	23.3	1.40e-3	46.7	2.16e-3	
	2.0	30.0	9.70e-4	40.0	1.16e-3	
チ	2.2	27.5	8.00e-4	27.5	7.50e-4	
ッ	2.4	25.0	7.40e-4	25.0	6.40e-4	
プ	2.6	22.5	4.30e-4	22.5	3.90e-4	
フ	2.8	20.0	4.50e-4	20.0	3.80e-4	
1	3.0	17.5	3.20e-4	17.5	2.90e-4	
2	3.2	15.0	2.00e-4	15.0	1.70e-4	

表 3-2 集中質量分布

表 3-3-1 主翼たわみ量

η	実験値[mm]	計算值[mm]
0.0	0.0003	0.0000
0.1	0.0022	0.0007
0.3	0.0073	0.0062
0.4	0.1100	0.1080
0.5	0.1620	0.1680
0.7	0.3340	0.3310
0.8	0.4410	0.4310
0.9	0.5720	0.5480
1.1	0.8720	0.8390
1.2	0.1017	0.1010
1.3	0.1215	0.1201
1.5	0.1665	0.1654
1.6	0.1936	0.1908
1.7	0.2186	0.2170

表 3-3-2 主翼捩れ量

η	実験値[rad]	計算值[rad]
0.0	0.00000	0.00000
0.1	0.00048	0.00075
0.3	0.00238	0.00225
0.5	0.00587	0.00566
0.7	0.01110	0.01099
0.9	0.01592	0.01631
1.1	0.02187	0.02164
1.3	0.02971	0.02984
1.5	0.04107	0.04090
1.7	0.04608	0.04644

第4章 フラッタ特性

4.1 フラッタ実験

航技研の遷音速風洞(計測部:2m×2m)でフラッタ 実験を行った。実験模式図を図4.1に示す。計測装置には データレコーダ(SONY製:DAT方式)およびペンレコー ダ(グラフテック製)、FFTアナライザ(B&K製)、高速度 カメラ(KODAK製SP-2000)を用意した。計測項目は左 右の翼の曲げ・捩り歪、淀点温度T₀[K]、総圧P₀[kPa]、静 圧P[kPa]、レイノルズ数Reである。歪みからの出力は データレコーダに全て記録され、同時にFFTでリアルタ イムに振動特性を計測、ペンレコーダにより歪量を記録 した。カート上面からハロゲンランプ(650W×3台)で翼 を照射し、高速度カメラでフラッタを撮影した。カメラ は毎秒2000コマの撮影能力があるが、実際には照度が低 いため毎秒500コマで撮影している。しかしフラッタ振 動数が80Hz前後であることを考慮すれば問題はないと思

表3-3-3 チップフィンたわみ量

η	実験値[mm]	計算值[mm]
2.1	0.0098	0.0037
2.3	0.0381	0.0310
2.5	0.0872	0.0862
2.7	0.1857	0.1910
2.9	0.3371	0.3370
3.1	0.5219	0.5122

表3-3-4 チップフィン捩れ量

η	実験值[rad]	計算值[rad]
2.1	0.00344	0.00173
2.3	0.00851	0.00518
2.5	0.01929	0.01957
2.7	0.04512	0.04488
2.9	0.08046	0.07903
3.1	0.12783	0.12211

われる。

実験はマッハ数Mを固定し総圧P。を低い値から高い値 ヘスイープさせる方法をとった。マッハ数は M=0.6, 0.7, 0.8, 0.9, 1.1, 1.2 の亜音速から遷音速、超音速にかけて選 んでいる。実際には風洞オペレーションのパスがフラッ タ限界を越えないように、まずPoを50kPa程度まで下げ てからマッハ数を設定し、支持装置のロール自由度を± 2°に設定、この状態からP。を徐々に上げていった。この 際、P。の上昇幅はFFT による固有振動数の変化とペンレ コーダの歪量の記録をチェックしながらその状況に応じ たものとした。フラッタの発生をペンレコーダの記録か ら確認しだい、支持装置のロール自由度を拘束し逆対称 モードフラッタの停止を図った。その結果、支持装置は 有効に機能し、逆対称モードフラッタの発生と共にフ ラッタ停止を確認できた。さらに、風洞内のマッハ数お よび総圧が設定値になるまでの過渡状態においてM=0.96 においてフラッタ限界をかすめたため、ここでもフラッ タポイントを得ることができた。ただし、M=1.1 でのフ ラッタ動圧が44.4kPaと非常に高かったため、フラッタ 停止前に右翼を損傷し、芯材が破断したほか成形材も一 部剥がれた。M=0.7 のフラッタ試験は翼破損後に参考と して行ったものである。以降、M=0.7のデータについて はすべて参考値である。写真4に破損した模型を示す。写 真中、成形材は実験後に芯材の状態確認のために剥がし ている。このように超音速領域ではフラッタ動圧が大き くなるため、フラッタが発生すると模型の損傷・破壊の 可能性が高くなるため注意を要することがわかった。

4次(対称2次)	Ż	91	89	8 次 (対称 4 次)		196	185
3次(逆対称1次)	Ż	73	76	7 次 (逆対称3 次)	Ż	133	144
2次(対称1次)	Ż	63	65	6次(対称3次)	Ż	131	142
1 次 (逆対称 0 次)	Ŋ		0.9	5 次 (逆対称2 次)	Ż	91	89
운 - 누	モード形 (解析モード)	振動数 実験	[Hz] 解析	モード	モード形 (解析モード)	振動数 実験	[Hz] 解析

表 3-4 モード形と振動数



図 4-1 風洞実験模式図

歪ゲージ出力(右翼曲げ、右翼捩り、左翼曲げ、左翼 捩り)をFFTにかけたものをM=0.6, 0.7, 0.8, 0.9, 1.1, 1.2 の場合についてそれぞれ図4-2-1から図4-2-6に示す。図中、 横軸(X軸)は振動数[Hz]、縦軸(Y軸)は総圧P₀[hPa]、 Z軸は振動レベル[dB]を示している。

M=0.9 ではフラッタ現象を捉えることができなかった が、広い振動数帯においていくつかの固有振動が全体的 に大きく励起される結果が得られた。この理由の可能性 の一つとして胴体による衝撃波が揚力面に直接影響した ことが考えられる。

遷音速領域でのフラッタ動圧の上昇はチップフィン翼 に特有のものであるかどうかの判断は今回の実験のみか らは判断できなかった。

4.2 フラッタ解析

4.2.1 **非定常空気力解析**

非定常空気力の解析には線形揚力面理論に基づいた DPM^{3)~5)}を用いた。解析はモデルが機軸を中心として左 右対称であり、次式で与えられる一般化非定常空気力A



写真4 模型破損部

は対称と逆対称は連成しないことから、解析時間の短縮 を図るために対称モード、逆対称モードについてそれぞ れ対称条件および逆対称条件を用いて半機でモデル化を 行った。

$$\mathbf{A}_{\mathrm{mn}^{=}} \quad h_{m} \quad p_{n} dS \tag{1}$$

ここに h_m:モード m の面の法線方向変位成分 p_n:変形モード n により発生する空気力

空力面要素分割は主翼面が10×12の120要素、チップ フィン面が6×6の36要素、胴体面が8×12の96要素 の計252要素である。全機空力面(実際の解析では右半 分を使用)を図4-3に示す。解析条件は、マッ八数M=0.6, 0.7, 0.8, 0.96, 1.1, 1.2, 1.3, 1.5 の8種類で無次元振動数k=0.0 ~3.0の31点である。非定常空気力解析に用いる固有モー ド形はFEMによる数学モデルを用い対称モードフラッ 夕解析では対称弾性変形モードを4モード、逆対称モー ドフラッタ解析では剛体(ローリング)モードと逆対称 弾性変形モードを3モードの計4モード使用した。k=0.0 ~2.0を0.4刻みで変化させたときの一般化非定常空気力 の値を M=0.6, 0.8, 1.2, 1.5 について、図4-4-1 ~ 図4-4-4 に 示す。図中、虚軸上にあるデータがk=0.0のときのもので ある。

4.2.2 フラッタ解析

一般化質量マトリクスで正規化すると、複素数として 計算される一般化非定常空気力Aを基にn自由度の釣り 合い式はp-k法®を用いて以下の式で表される。

$$-\frac{U^2}{b^2}p^2 \mathbf{E} \mathbf{q} + {}^{2}(1+ig)\mathbf{q} - \frac{1}{2} \quad U^2 \mathbf{A} \mathbf{q} = \mathbf{0}$$
(2)







右翼曲げ





左翼捩り





左翼曲げ



右翼曲げ





左翼捩り



右翼捩り







右翼曲げ





左翼捩り

図 4-2-3 歪みの FFT(M=0.8)

右翼捩り



左翼曲げ



100

.55

-60 0

99

右翼曲げ



左翼捩り



右翼捩り

taa salkaa taasaa Ahaanaa kaasaa

100

200









右翼捩り



左翼捩り

図 4-2-5 歪みの FFT(M=1.1)



左翼曲げ



右翼曲げ





図 4-2-6 歪みの FFT(M=1.2)



右翼捩り



図 4-3 空力面

$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$
0 0 1	$0 \ 0 \ \dots \ n^2$	$a_{n1} a_{n2} \ldots a_{nn}$
$\mathbf{q} = \{ q_1 q_2 \dots q_n \}^T$		

式は対称・逆対称で分離され以下のように表すことが できる。式中の添字s,aはそれぞれsymmetric(対称),antisymmetric(逆対称)を表す。

$$-\frac{U_{p}^{2}}{b^{2}}p^{2} \quad \stackrel{\mathbf{E}}{\mathbf{0}} \stackrel{\mathbf{q}_{s}}{\mathbf{E}} \left(\begin{array}{c} \mathbf{q}_{s} \\ \mathbf{q}_{s} \end{array} \right)^{2} (1+i \left\{ \begin{array}{c} \mathbf{q}_{s} \\ \mathbf{q}_{s} \end{array} \right\}^{1} D^{2} \quad U^{2} \quad \stackrel{\mathbf{A}_{s}}{\mathbf{0}} \quad \stackrel{\mathbf{q}_{s}}{\mathbf{A}} \left\{ \begin{array}{c} \mathbf{q}_{s} \\ \mathbf{q}_{s} \end{array} \right\}^{1} \left(\begin{array}{c} \mathbf{A}_{s} \\ \mathbf{q}_{s} \end{array} \right)^{2} \left(\begin{array}{c} \mathbf{A}_{s} \end{array} \right)^{2} \left(\begin{array}{c} \mathbf{A}_{s} \\ \mathbf{Q}_{s} \end{array} \right)^{2} \left(\begin{array}{c} \mathbf{A}_{s} \end{array} \right)^{2} \left($$

フラッタ限界値の解は以下の方法で求める。 (3)式を改めて以下の式で表す。

$$[\mathbf{F}(p,k)]\{\mathbf{q}\} = \{0\}$$

$$\tag{4}$$

-つのモードおよび速度について、解の初期値を以下の ようにおくと

$$p_{1} = {}_{1} + ik_{1}, p_{2} = {}_{2} + ik_{2}$$

$$F_{1} = \mathbf{F}(p_{1}, k_{1}), F_{2} = \mathbf{F}(p_{2}, k_{2})$$
(5)

Reglua-Falsi 法により

$$p_3 = \frac{p_2 F_1 - p_1 F_2}{F_1 - F_2} \tag{6}$$

以降、

$$p_{i+2} = \frac{p_{i+1}F_i - p_iF_{i+1}}{F_i - F_{i+1}}$$
(7)

解が収束するまで計算を繰り返す。収束した解を

$$p_c = c + ik_c \tag{8}$$

とすると振動数および減衰率は以下で与えられる。

$$f_c = \frac{Uk_c}{2 b}$$

$$= \frac{1}{\ln} \frac{a_{n+1}}{a_n} = 2 \frac{c}{k_c}$$
(9)

実際に初期値は以下で与える。

$$p_{2} = 0 + i \frac{2}{U} \frac{bf}{b} = ik_{2}$$

$$p_{1} = -k_{2} + i k_{2}$$
(10)

通常、 =0.01, =1.00とする。または/対象となるモー ドの固有振動数である。

ある速度∪での解をすべてのモードについて求めた後、 次の速度 U について求める場合は、

$$p_1 = \frac{U}{U} p_2, p_2 = \frac{U}{U} p_c \tag{11}$$

さらに次の速度Uについて

$$p_1 = \frac{U}{U} p_2, p_2 = \frac{U}{U} p_c \tag{12}$$

以降、上記を順次繰り返すことによって解を求める。

フラッタ解析において固有振動数は1点加振による実 験の値を使用し、総圧P₀=0~170kPaについて求めた。こ の際、構造減衰gは0としている。逆対称モードフラッ タポイントの実験値を表4-1に、解析値を表4-2に、対称 モードフラッタポイントの解析値についてを表4-3に示 す。表中、動圧Qおよび流速しについては計測を行って いないため、理想気体、定常非粘性・等エントロピーを 仮定して以下の式で補正⁷¹した。

$$Q = \frac{1}{2} \frac{M^{\bullet} P_0}{2[1 + (-1)M^2/2]^{-(-1)}}$$

$$U = M\sqrt{RT}$$
(13)

ここに =1.4、R=287J/(K・kg))としている。 なお T₀ と T の間には以下の関係がある。











図 4-4-3 一般化非定常空気力(M=1.2)



図 4-4-4 一般化非定常空気力(M=1.5)

$$T_0 = (1 + \frac{-1}{2} M^2) T$$
 (14)

この仮定は航技研の遷音速風洞の気体条件に対しかな り良い整合性を示す。また解析値においてT₀は実験値を 採用しているため値が同じとなっている。M=1.3 および 1.5 ではT₀の実験値が無いため、T₀=320[K]と仮定してい る。

無次元フラッタ速度 U_Fは以下で定義⁸される。

$$U_F = \frac{U_F}{b \sqrt{\mu}} = \frac{U_F}{b \sqrt{\mu}} \sqrt{\frac{bS}{2m}} = \frac{U_F}{2 f b} \sqrt{\frac{bS}{2m}} \sqrt{\frac{P_0}{RT_0}}$$
(15)

総圧を変化させた場合の逆対称モード、対称モードの 各モードの減衰率と振動数の変化を M=0.6, 0.7, 0.8, 0.96, 1.1, 1.2, 1.3, 1.5 について図4-5-1 から図4-5-8 に示す。マッ 八数によるフラッタ限界動圧の変化を実験値・解析値に ついて図4-6に示す。図中、等総圧線も同時に示してある。 さらにマッ八数による無次元化フラッタ速度 U_Fの変化 を図 4-7 に示す。

逆対称モードフラッタの限界動圧に関して、M=0.6 ~ 0.8の亜音速領域においては定量的に解析値と実験値が一 致しているが、遷音速領域では解析値が実験値よりもか なり低い結果となっている。特にM=1.1においては動圧 にして5倍程度の違いがみられる。ただし動圧は速度の 2乗に比例するため、フラッタ速度で比較すると違いは2 倍程度である。これは全機模型の翼厚が比較的厚く、翼 面上での衝撃波による非線形効果の影響が線形揚力面理 論に基づいた解析結果との相違につながったと考えられ る。また、胴体面とチップフィン面に挟まれた空間では 流速が上がるため、局所的にマッハ数が上がる可能性が ある。亜音速領域の解析ではマッハ数の変化によるフ ラッタ動圧の変化は小さいが、超音速領域でのフラッタ 動圧の変化は大きいことがわかる。つまり、揚力面での マッハ数の上昇は遷音速から超音速領域では、フラッタ 動圧に対する影響が大きいことが考えられ、非平面形態 のチップフィン翼のように面に囲まれた空間を有する場 合には、局所的なマッハ数の変化を考慮する必要がある と考えられる。

実験・解析結果ともに、逆対称モードフラッタは対称 モードフラッタよりも低い動圧で発生していることもわ かった。さらに解析ではM=0.6~M=1.5の範囲において、 逆対称モードフラッタの無次元化フラッタ速度は対称 モードに比べて、10%~20%低くなることがわかった。

_			-				-
無次元化フラッタ	速度 U_F	0.363	0.400	0.379	0.427	0.596	0.606
フラッタ振動数F	Hz	80.5	74.0	79.3	77.4	76.5	78.8
レイノドバ教	${ m Re}[imes 10^6]$	12.94	12.86	9.99		15.37	13.96
淀点温度	$T_0[K]$	310.5	314.0	310.2	310.5	318.9	319.4
流速 U	m/s	204.7	237.3	265.9	311.6	353.3	378.8
動圧Q	kPa	23.9	27.2	22.9	25.8	44.4	42.0
^d 日田	kPa	94.9	79.4	51.2	37.3	52.4	41.7
総圧 P ₀	kPa	121.1	110.0	78.0	72.2	112.0	101.0
1 1 1	項 日 日	実験値	実験値	実験値	実験値	実験値	実験値
マッハ数	X	0.6	0.7	0.8	0.96	1.1	1.2

(実験)
いて
ックボー
ドレビ
「王乾女堂」
表 4-1

表4-5 逆対称モードフラッタポイント(解析)

無次元化フラッタ 速度 $\overline{U_r}$	0.360	0.368	0.375	0.370	0.264	0.377	0.467	0.647
フラッタ振動数 f Hz	80.9	80.3	79.6	77.5	74.3	76.0	77.3	79.5
レイノルズ数 Re								
淀点温度 T ₀ [K]	310.5	314.0	310.2	310.5	318.9	319.4	320.0	320.0
流速 U m/s	204.7	237.7	266.0	311.6	353.3	378.8	403.0	446.7
動圧 Q kPa	23.5	23.0	22.3	19.3	8.7	16.2	22.6	35.6
静圧 P _P kPa	93.3	67.0	49.9	29.9	10.3	16.1	19.1	22.6
絵圧 P _o kPa	119.0	93.0	76.0	54.0	22.0	39.0	53.0	83.0
項目	解析値	解析值	解析値	解析値	解析值	解析値	解析値	解析値
マッハ数 M	0.6	0.7	0.8	0.96	1.1	1.2	1.3	1.5

表4.3 対称モードフラッタポイント(解析)

無次元化フラッタ 速度 $\overline{U_{F}}$	0.403	0.416	0.425	0.424	0.351	0.508	0.601	0.788
フラッタ振動数f Hz	76.1	74.5	72.8	68.8	66.2	71.0	72.9	75.6
レイノルズ数 Re								
淀点温度 T ₀ [K]	310.5	314.0	310.2	310.5	318.9	319.4	320.0	320.0
流速 U m/s	204.7	237.7	266.0	311.6	353.3	378.8	403.0	446.7
動圧 Q kPa	29.4	29.4	28.8	25.3	15.5	29.5	37.6	52.8
静圧 P _P kPa	116.8	85.8	64.3	39.3	18.3	29.3	31.8	33.5
絵圧 P _o kPa	149.0	119.0	98.0	71.0	39.0	71.0	88.0	123.0
項目	解析値	角在标值	解析値	解析値	解析値	解析値	解析値	解析値
マッハ数 M	0.6	0.7	0.8	0.96	1.1	1.2	1.3	1.5

This document is provided by JAXA.





図 4-5-2 モード振動数と減衰率(M=0.7)





図 4-5-4 モード振動数と減衰率(M=0.96)





図 4-5-6 モード振動数と減衰率(M=1.2)





200

図 4-5-8 モード振動数と減衰率(M=1.5)

-0.10-

0

-0.10

0

. 50 100

150

200

総圧P0[kPa]

対称1次

100

150

50



図4-6 マッハ数によるフラッタ動圧の変化

無次元化フラッタ速度



図 4-7 マッハ数による無次元化フラッタ速度の変化

23

第5章 結 論

有翼宇宙往還機型の全機模型フラッタ風洞実験および フラッタ解析を行った結果、以下の結論となった。

フラッタ風洞実験では、逆対称モードフラッタが発 生を確認するとともに、ロール自由度を拘束すること で逆対称モードフラッタの停止を図ることができた。 チップフィン翼の全機模型およびスティング型支持装 置が有効に機能したことが確認された。

逆対称モードフラッタ解析結果は亜音速領域におい て定量的に一致している。しかし遷音速領域について は解析が実験よりかなり低い動圧で発生する結果と なった。これは翼厚による揚力面上の衝撃波や局所的 なマッ八数の増加の影響と考えられる。超音速領域で はマッ八数の上昇につれて、実験と解析の結果が近づ く傾向が見られる。

今回製作した有翼往還機の全機模型では、逆対称 モードフラッタが対称モードフラッタよりも低い動圧 で発生することが実験・解析において共に示された。 特に解析では、逆対称モードフラッタの無次元化速度 は対称モードフラッタ比べて10%~20%低くなった。

実験においてM=0.9で模型の振動レベルが広い振動 数帯にわたって全体的に上昇したが、理由の一つとし て胴体による衝撃波の影響が考えられる。

実験における遷音速領域でのフラッタ動圧の上昇は チップフィン翼に特有のものであるかどうかの判断は 今回の実験のみからは判断できなかった。

超音速領域ではフラッタ動圧が大きくなるため、フ ラッタが発生すると模型の損傷・破壊の可能性が高く なり注意を要する。

なお、振動および風洞実験において機体部外﨑得雄主 任研究官の協力を得た。

参考文献

- 神田・上田;ロール自由度制御機構を有するスティン グ支持装置,航空宇宙技術研究報告,TR-1335(1997)
- 2) **外崎・上田;動的変位計測装置と振動予備試験,航空** 宇宙技術研究所資料,TM-683(1995)
- 3) 上田哲彦;振動揚力面計算のダブレットポイント法その1、亜音速流、航空宇宙技術研究所報告 TR-781 (1983)
- 4) 上田哲彦;振動揚力面計算のダブレットポイント法その2、超音速流、航空宇宙技術研究所報告 TR-785 (1983)
- T.Ueda; Unsteady Aerodynamic Calculations for General Configurations by the Doublet-Point Method, Technical Report of National Aerospace Laboratory TR-1101T(1991)
- H.J.Hassig; An Approximate True Damping Solution of the Flutter Equation by Determinant Iteration. Journal of Aircraft, Vol.8, No.11(1971) pp.885-889
- 7) 日本航空宇宙学会編;航空宇宙工学便覧(1974), 丸善
- R.L.Bisplinghoff, H.Ashley; Principle of Aeroelasticity (1962), pp.235-258, John Wiley&Sons,INC.

舟宫写首扎孙岙孚反幸台;

Printed in Japan

ISSN 0389-4010 UDC 533.6.013.2

航空宇宙技術研究所報告

NAL TR-1342

た ミ ミ 目

支行

Ŧ

12 斤 艮

Ę

TECHNICAL REPORT OF NATIONAL AEROSPACE LABORATORY

TR-1342

有翼宇宙往還機型全機模型の逆対称モードフラッタ

神田 淳・上田哲彦

1997年12月

航空宇宙技術研究所 NATIONAL AEROSPACE LABORATORY

航空宇宙技術研究所報告1342号

平成9年12月発行

発行所科学技術庁航空宇宙技術研究所 東京都調布市深大寺東町7-44-1
電話(0422)47-5911 〒182
印刷所株式会社実業公報社 東京都千代田区九段北1-7-8

C 禁無断複写転載

本書(誌)からの複写、転載を希望される場合は、企画室 調査普及係にご連絡ください。